

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮下直行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地  
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 飯久保明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 飯久保明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間		自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
営業総収入	(百万円)	109,320	121,537	146,075
経常利益	(百万円)	5,102	3,514	5,829
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,957	1,291	870
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,158	1,913	3,275
純資産額	(百万円)	63,098	62,881	62,212
総資産額	(百万円)	131,958	133,035	115,931
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	67.66	44.60	30.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	67.51	44.52	30.01
自己資本比率	(%)	46.2	45.5	51.7

回次		第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 9月1日 至 平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.82	9.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第35期第3四半期連結累計期間及び第36期第3四半期連結累計期間には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ11,923百万円及び11,598百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率はそれぞれ50.8%及び49.8%となります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

##### (国内事業)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社れこっずを吸収合併いたしました。

##### (海外事業)

当第3四半期連結会計期間において、保有する全出資持分の売却により、RTS-ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップは関連会社から除外しております。

この結果、平成26年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内の状況は、春の消費税増税後の節約志向の高まり、夏場の天候不順、円安・原材料高による物価上昇の影響などにより個人消費の低迷が続いております。また、コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、コンビニエンスストア店舗数の急激な増加、喫煙人口の減少による煙草の販売減、情報チャネルの多様化による新聞・書籍の販売減、小型スーパーやドラッグストア、外食産業との食品マーケットをめぐる競争激化など厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは“私たちは「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションの下、新ビジョン“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”を掲げ、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、以下の通りとなりました。

営業総収入	1,215億37百万円（前年同期比111.2%）
営業利益	26億21百万円（前年同期比62.7%）
経常利益	35億14百万円（前年同期比68.9%）
四半期純利益	12億91百万円（前年同期比66.0%）

営業総収入は、ミニストップ㈱の直営店売上高の増加、ウォンレート、元レートの上昇などにより前年を上回りました。営業利益は、主にミニストップ㈱のチェーン全店売上高の減少、加盟店への積極的な品揃え支援およびテレビCM放映による販売費及び一般管理費の増加によって、前年を下回りました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は4,603店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

#### [国内事業]

当第3四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は595億81百万円（前年同期比104.6%）、営業利益は26億6百万円（同61.8%）となりました。国内の当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,138店舗でした。

#### ミニストップ㈱

チェーン全店売上高は2,545億70百万円、前年同期比94.8%でした。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比は96.3%、店内加工ファストフードは同96.3%、コンビニエンスストア商品は同96.3%でした。今期方針に基づき、デイリー商品や加工食品などのスーパーマーケット代替機能商品の拡充、ソフトクリーム・パフェ等の価値ある感動商品の発売により、これらの売上が好調に推移しました。その中でも特に「パステルなめらかプリンパフェ」はテレビCMを放映し、発売から3週間で100万食販売したことなどにより、コールドデザート商品群の売上高は前年を上回りました。各種サービスにつきましては、POS Aカードが継続して販売数を伸ばしております。一方で、煙草や雑誌、ソフトドリンクは市場環境の変化による影響などで、売上低迷が続いております。

また、女性をメインターゲットとした新業態「cisca（シスカ）」の1号店を9月に東京都日本橋にオープンいたしました。「カフェ」「デリカテッセン」「グロスアリー専門店」を融合させた業態として今後東京都心部を中心に展開予定です。

営業総収入は523億10百万円、前年同期比105.7%でした。なお、全店の売上総利益率は30.7%、前年同期からの改善は+0.5ポイントとなりました。主に店内加工ファストフードの利益率の改善と煙草の売上構成比が低下したことによりです。

販売費及び一般管理費は344億56百万円、前年同期比102.3%でした。これは主に積極的な加盟店への品揃え支援を実施したこと、テレビCM放映により広告宣伝費が増加したこと、直営店舗数が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は24億84百万円、前年同期比59.8%となりました。

経常利益は32億73百万円、前年同期比67.7%、営業外収益は前年同期比113.6%、営業外費用は前年同期比70.6%でした。

四半期純利益は13億85百万円、前年同期比85.5%となりました。特別損失は固定資産の減損損失などが減少して13億94百万円、前年同期比72.7%となりました。

店舗の状況につきましては、新規出店は44店舗、計画的に不採算店舗を94店舗閉店し、同会計期間末店舗数は2,138店舗となりました。

#### (株)れこっず

(株)れこっずは平成26年6月30日付でミニストップ(株)の完全子会社となり、平成26年9月1日付でミニストップ(株)が吸収合併いたしました。

#### ネットワークサービス(株)

定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

#### [ 海外事業 ]

当第3四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は619億56百万円（前年同期比118.3%）、営業利益は14百万円（前年同期実績 営業損失32百万円）となりました。当第3四半期連結会計期間末店舗数は連結子会社で2,007店舗、その他の海外出店エリア458店舗を含め2,465店舗となりました。

連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、営業総収入605億62百万円、前年同期比118.1%でした。これは主に期中平均レートが、1ウォン=0.0990円（前年同期期中平均レート0.0875円）とウォン高が進行したことによります。営業利益は5億88百万円（前年同期比112.1%）となりました。店舗の売上が新たなフォーマットへの転換などにより堅調に推移したことによります。四半期純利益は5億3百万円（前年同期比99.9%）でした。新規出店は173店舗、閉店は131店舗、同会計期間末店舗数は1,955店舗でした。

連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、営業総収入13億93百万円、前年同期比130.6%でした。店舗の売上は専用工場の本格稼働により弁当や総菜などが順調に売上を伸ばしております。しかしながら、営業損失は5億67百万円（前年同期実績 営業損失5億46百万円）、四半期純損失は6億77百万円（前年同期実績 四半期純損失5億72百万円）となりました。新規出店は8店舗、閉店は23店舗、同会計期間末店舗数は52店舗となりました。

なお、カザフスタンにおけるミニストップ事業を平成26年6月で終了いたしました。

## (2)財政状態の分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ171億4百万円増加し1,330億35百万円となりました。これは主に金融機関休業日であったことにより現金及び預金が59億23百万円、関係会社預け金が50億円、未収入金が31億95百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ164億34百万円増加し701億53百万円となりました。これは主に金融機関休業日であったことにより買掛金が138億11百万円、未払金が15億66百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億69百万円増加し628億81百万円となりました。これは主に配当金の支払い13億2百万円がありましたが、四半期純利益を12億91百万円計上し、その他有価証券評価差額金が2億42百万円、少数株主持分が1億39百万円増加したことによります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

該当事項はありません。

## (5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

## (6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

## (7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,893,400	288,934	
単元未満株式	普通株式 56,074		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,934	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	423,300	-	423,300	1.44
計		423,300	-	423,300	1.44

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 商品担当	前田 昭彦	平成26年7月21日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員商品担当)	取締役 (執行役員管理担当兼社長室長)	堀田 昌嗣	平成26年9月1日
取締役 (執行役員営業担当)	取締役 (執行役員営業担当兼中部・西日本 営業本部長)	小関 哲	平成26年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,094	14,017
加盟店貸勘定	6,056	7,868
商品	2,408	3,696
未収入金	7,484	10,679
関係会社預け金	10,000	15,000
その他	5,333	5,153
貸倒引当金	215	228
流動資産合計	39,162	56,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,746	13,934
機械装置及び運搬具（純額）	2,432	2,574
器具及び備品（純額）	11,470	9,658
土地	380	380
リース資産（純額）	904	766
建設仮勘定	179	280
有形固定資産合計	28,114	27,595
無形固定資産		
ソフトウェア	1,894	1,997
のれん	-	73
その他	227	76
無形固定資産合計	2,121	2,147
投資その他の資産		
投資有価証券	8,779	9,134
関係会社株式	572	589
長期貸付金	539	433
差入保証金	30,853	30,876
その他	6,020	6,288
貸倒引当金	233	217
投資その他の資産合計	46,532	47,105
固定資産合計	76,768	76,848
資産合計	115,931	133,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,519	35,331
加盟店借勘定	728	705
短期借入金	625	330
1年内返済予定の長期借入金	599	1,245
未払金	4,918	6,484
未払法人税等	747	50
預り金	10,898	12,129
賞与引当金	245	493
店舗閉鎖損失引当金	203	46
その他	1,312	1,734
流動負債合計	41,798	58,553
固定負債		
長期借入金	599	130
リース債務	760	607
長期預り保証金	7,654	7,638
退職給付引当金	223	368
資産除去債務	1,808	1,824
その他	872	1,029
固定負債合計	11,920	11,600
負債合計	53,718	70,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	40,016	39,993
自己株式	776	747
株主資本合計	54,374	54,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,727	4,970
為替換算調整勘定	944	1,228
在外子会社の退職給付債務調整額	55	51
その他の包括利益累計額合計	5,616	6,146
新株予約権	70	62
少数株主持分	2,151	2,290
純資産合計	62,212	62,881
負債純資産合計	115,931	133,035

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業総収入	109,320	121,537
営業原価	59,609	70,035
営業総利益	49,710	51,501
販売費及び一般管理費	45,526	48,880
営業利益	4,184	2,621
営業外収益		
受取利息	539	534
受取配当金	119	132
違約金収入	187	179
その他	196	186
営業外収益合計	1,043	1,032
営業外費用		
支払利息	71	71
持分法による投資損失	24	33
その他	29	34
営業外費用合計	125	139
経常利益	5,102	3,514
特別利益		
固定資産売却益	44	39
その他	-	4
特別利益合計	44	43
特別損失		
減損損失	1,312	1,019
店舗閉鎖損失	297	343
事業撤退損	-	69
店舗閉鎖損失引当金繰入額	76	46
その他	23	67
特別損失合計	1,709	1,546
税金等調整前四半期純利益	3,436	2,012
法人税、住民税及び事業税	1,788	316
法人税等調整額	280	398
法人税等合計	1,508	715
少数株主損益調整前四半期純利益	1,928	1,296
少数株主利益又は少数株主損失( )	28	5
四半期純利益	1,957	1,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,928	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,358	242
為替換算調整勘定	958	369
在外子会社の退職給付債務調整額	123	5
持分法適用会社に対する持分相当額	36	1
その他の包括利益合計	2,229	617
四半期包括利益	4,158	1,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,990	1,821
少数株主に係る四半期包括利益	167	92

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年11月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間において、株式会社れこっずはミニストップ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間において、保有する全出資持分の売却により、RTS-ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップを持分法の適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
青島ミニストップ有限公司	-	130百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年11月30日)
減価償却費	5,271百万円	4,832百万円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成25年8月31日	平成25年11月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成26年8月31日	平成26年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	56,963	52,356	109,320
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	255	5	261
計	57,219	52,362	109,581
セグメント利益又は損失( )	4,216	32	4,184

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	1,111	201	1,312

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	59,581	61,956	121,537
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	295		295
計	59,876	61,956	121,833
セグメント利益	2,606	14	2,621

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	837	182	1,019

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円66銭	44円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,957	1,291
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,957	1,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,926	28,946
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円51銭	44円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	63	51
(うち新株予約権)(千株)	(63)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年10月3日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	651百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

ミニストップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。